



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	矢口芳生編集代表, 「共生農業システム叢書」, 第7巻, 仁平恒夫編著, 『北海道と沖縄の共生農業システム』, 農林統計協会, 2011年, 170頁
Author(s)	菅原, 優
Citation	フロンティア農業経済研究, 17(1), 56-59
Issue Date	2013-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65987
Type	other
File Information	17-1-8_sugawara.pdf



書 評

矢口 芳生 編集代表

「共生農業システム叢書」第7巻

仁平 恒夫 編著

『北海道と沖縄の共生農業システム』

(農林統計協会、2011年、170頁)

東京農業大学地域産業経営学科 菅原 優

1. 本書の目的

本書は、農業・農村における競争と共生の相克を描き出し、その構図のなかにおける環境問題、地域主義など新たな課題を明らかにしながら、近未来＝ポスト工業化社会の共生農業システムの展望を目的とする「共生農業システム叢書」の第7巻として刊行された。

そして日本の地帯別農業構造のなかで、北海道と沖縄という都府県農業とは異なる農業展開を遂げた両地域を分析対象として、「地帯構成の視点」で農業の生産力、土地利用、担い手問題の現状分析を行い、「共生の視点」から課題解明、或いは将来展望を描き出そうとした問題提起の書である。

2. 本書の構成

本書の構成は、序章、第1篇、第2篇に分かれており、序章を除けば4章構成となっており、それぞれ4名の著者によって分担執筆されている。

まず、序章「北海道と沖縄の農業」(仁平恒夫)では、両地域の歴史的基盤や農業展開の相違性と共通点に触れたうえで、「2005年農業センサス」を用いて両地域の担い手の性格を比較して相違点を明らかにし、北海道農業の作目・地帯別の特徴や2020年における担い手農家の面積推計を算出

しながら農家戸数の減少と規模拡大の可能性を示している。

第1篇「北海道農業の動向と展開方向」は、以下の3章構成となっている。

第1章「水田地帯における高齢化と担い手の展開方向」(仁平恒夫)では、道央水田地帯のなかでも良食味地帯の上川中部と泥炭地ゆえに良食味生産に課題が多い南空知地域を対象として大規模経営の実態と法人化推進の動向を明らかにしている。そのなかで高齢化・後継者不在農家の増加による担い手の脆弱化を背景に、急速な農家減少の可能性と農地の受け手となる担い手農家の存在状況に地域間差があり、農地の円滑な流動化対策の役割が重要であることを指摘している。さらに両地域において存在感を示しつつある大規模経営や法人経営の実態分析から、省力化技術としての水稻直播栽培の普及、転作田における麦・大豆の本作化に向けた取り組みと水田輪作体系の形成、集落戸数の減少に対して集落統合・再編や作物部会組織および作業受託組織、地域リーダーの役割の重要性、野菜作を含めた収益確保の必要性などを指摘している。また、複数戸法人の展開や直接販売・加工、直売所等の高付加価値化に向けた取り組みを水田地帯における新たな動向として注視しつつ、今後の展望について法人育成、土地利用における思い切ったゾーニング、圃場の団地化、麦・大豆の収益確保とコスト削減、大規模化を支える新技術の導入をあげている。

第2章「道東十勝畑作地域における経営展開と『共生』関係」(細山隆夫)では、十勝チューネン圏と称される農業の地帯構成から農地需給構造などの農業構造の変化を捉え、地域差を伴いつつ展開している中央部の法人経営、中規模経営と山麓部の協業法人経営の経営的性格を明らかにしている。そのなかで農地需給の特徴として、中央部では中規模経営が分厚く存在し突出した大規模化の達成が困難であること、一方の山麓部では階層分

化の進行と大規模化が展開し今後の離農による農地供給が見込まれていっそうの規模拡大が予想されるといった地域差を指摘している。さらに中央部・芽室町の120-145aの大型法人経営、20-30haの中規模集約経営および山麓部・新得町の157haの協業法人経営の実態分析では、作業委託関係、輪作を含めた土地利用、農地集積の過程を分析している。とくに離農跡地の再配分における集落による農地調整を地域社会における「共生」関係を指摘している。そして農業構造改革の先進地・十勝畑作地域における中規模経営の展開として、家族経営への労働支援＝地域支援システムの拡充の必要性、大型法人経営の動向を注視する必要性を述べている。

第3章「北海道における農場制酪農の胎動」（荒木和秋）では、北海道酪農が急速な規模拡大により自給飼料依存度が低い加工型畜産に傾斜してきた問題点を指摘し、土地利用型酪農としての農場制酪農の可能性を事例分析から明らかにしている。具体的には、北海道酪農の展開過程のなかで、1時間当たり乳量や搾乳牛1頭当たり個体乳量の増大といった物的生産性の向上が実現されたが、飼養頭数の拡大に伴うフリーストール・ミルクングパーラー等の固定資本投資、自給飼料生産費用や飼料高騰の影響を受けた購入飼料費の存在により大規模層でも農業所得が伸び悩んでおり、利益をあげるためには固定費に見合った生産規模が要求されているという経営問題を指摘している。また、北海道酪農の飼料構造の分析から個体乳量の増加が配合飼料給与量の増加によってもたらされ、自給飼料の牧草調製においては機械体系の技術革新やコントラクター組織の形成を背景に、乾草からロールペールサイレージの比率の増加へと変化していることを明らかにしている。こうしたなかで、自給飼料生産組織の展開としてTMR（混合飼料）センターという協業組織の形成が農場制として運営されることにより、かつての労働競合

や農地問題を回避し、作業効率の向上や飼料生産の低コスト化、均質かつ高栄養のTMR給与による個体乳量の増加等をもたらしていることを指摘している。また、足寄町における集約放牧の事例分析から、購入飼料費の削減が農業経営費の減少につながり、省力化や所得の確保につながる飼養管理方式として、とくに新規参入者の就農定着の方策として有効であることを指摘している。

第2篇「沖縄農業の構造変化と展開方向」は、そのまま第4章「亜熱帯島嶼農業の展開と共生の課題」（仲地宗俊）として、沖縄における持続可能な共生農業の形成に向けた再編方向と条件を、地域農業の再編－地域づくり－として明らかにしている。まず、沖縄が亜熱帯海洋性気候に属し、地勢や地質・土壌の特性による自然基盤と独自の歴史的経過や農地制度のもとで展開してきた沖縄農業を画期区分にしたがって、栽培品目や生産技術の変化を示し、農林業センサスから地域別の担い手や土地利用の特徴を明らかにしている。現段階の沖縄農業の課題として、生産の持続性及び自然環境との調和の観点から、サトウキビ生産の維持と増大、家畜ふん尿の処理と農地への堆肥の還元、農地からの赤土流出の防止を指摘し、個別の対応にとどまらず、経営の単一化、耕種部門と畜産部門の分離、管理の粗放化といった構造的問題のうえにあるとして、地域農業の再編－地域づくり－と連動した取り組み課題を提起している。

3. コメント

まず、本書における分析視角は、「地帯構成の視点」による歴史・現状分析と「共生の視点」による課題提起・将来展望に大別されていると言ってよい。そして日本農業のなかでも都府県農業とは異なる歴史的展開、市場条件で成立してきた北海道と沖縄の農業を4名の筆者が農業センサス等や豊富な経営実態調査のデータを用いて、それぞれの分析視角を活かしながら論理展開を行ってお

り、現局面における地域農業構造の特質と問題状況がリアルに浮き彫りとなっている。とくに両地域において構造分析・実態分析を行っている多くの研究者にとっては示唆に富む論点を多く含んでおり、一読以上の値のある書である。

さて、具体的なコメントについては、各章ごとに行うこととしたい。

第1章「水田地帯における高齢化と担い手の展開方向」では、高齢化と後継者不在問題が深刻な北海道の中核水田地帯における急速な構造変化の可能性と、農地の受け手となる担い手農家・大規模農業生産法人（複数戸法人）の育成の重要性を明らかにしつつ、課題となっている水田作経営の収益性の向上に寄与する土地利用方式として、水稻直播栽培技術の普及と麦・大豆を組み合わせた水田輪作“空知型輪作”の萌芽を見出している点は、大規模水田作経営の経営改善策として、今後の動向が注目されるポイントである。なお、省力化技術としての水稻直播栽培技術は、北海道でも研究蓄積のある分野でもある。今回の普及の程度が一定程度分かるような数字の変化や事例分析における栽培面積が明記されていると、より現在の実態がクリアになったのではないかと考えられる。

また、従来から北海道では稲作の限界規模が議論されてきたが、野菜作などの集約作物の導入による複合化が進んでいる水田作地帯の経営論理と農地の余剰化の懸念とのギャップをどう地域的に解決していくのか、技術体系と限界規模の関係性についても今後は論究が必要ではないかと考えられる。

第2章「道東十勝畑作地域における経営展開と『共生』関係」では、十勝農業を大規模機械化農業による我が国農業の構造改革先進地として位置付けているが、その地域農業を担っている農家経営群、農地需給関係は十勝中央部と山麓部では異なりを見せて展開している実態が明らかとなつて

いる。また、畑作の新技术：ソイルコンディショニング体系の導入形態やコントラクタ組織の活用状況など、家族経営や大規模経営の更なる大規模化に伴う経営リスクを緩和している地域支援システムの存在を明らかにしている点は、北海道における大規模経営の存立条件として普遍的な示唆を与える内容であると考えられる。

ところで、十勝中央部で農地需給関係が逼迫しているもとでは、規模拡大による農地集積が停滞しているという指摘について、新たな経営改善に向けた収益性確保の対応として、生産手段としての大型機械の共同所有・共同利用や新たな大規模法人経営の形成の萌芽は見られるのであろうか。例えば、網走の畑作営農集団は、地域的には外延的な規模拡大が頭打ちとなり、次なる対応として、広域的な利用集団の形成を模索している。

第3章「北海道における農場制酪農の胎動」では、北海道酪農の展開と近年の経営構造・収益構造を丹念にトレースし、土地利用型酪農としての今後の農場制酪農のあり方を論理的に追究し、自給飼料生産組織における協業組織の延長線上に成立した農場 TMRC の意義や集約放牧による経営改善効果を明らかにしている点は、今後の北海道酪農の方向性を大きく示唆するものとなっている。

そこで北海道酪農の課題として、新たな生産システムを取り入れた酪農経営の絶え間ない経営改善が必要であり、その一つとして零細錯圃性農業の克服を指摘しており、農場制農業に近い営農システムの形成を追究してオコッペフィードサービスの事例をあげているが、構成員農家の土地所有と土地利用、機械利用の実態と課題対応の関係性を具体的に示すと、農場制酪農への課題がより明確になったのではないかと考えられる。

第4章「亜熱帯島嶼農業の展開と共生の課題」では、沖縄農業の歴史過程や生産構造のほか、地域ごとに多様な経営構造の特徴と課題が明確に整

理されており、サトウキビ生産の持続性という観点で、堆肥の情報・散布支援システムのモデルを提起している点、労働力不足問題を解決する手段として波照間島の賃金制ユイマールの事例は、新たな示唆に富む内容となっている。

しかしながら、零細な生産者が多い沖縄本島のサトウキビ生産をめぐる諸問題を背景として、そこでの作業受委託システムや農地の利用調整を行う中間組織体が成立しうる条件としての零細分散錯圖の課題解決に向けた対応がどの程度、見通せるのかが不明瞭である。その意味では、個別経営レベルの実態分析があると、結節点が見いだせるのではないかと考えられる。

4. おわりに

最後に両地域に共通する論点を指摘しておきたい。北海道と沖縄の農業は、その歴史的基盤や気候・風土が異なっているものの、共通点として政府管掌作物の作付比率が高いなど、経済のグローバル化や国の農業政策の影響に左右されやすい生産構造になっている。そのため、経営構造としても脆弱な経営体質にあり、自立的な農業経営基盤の確立に向けた生産力を構築するための土地利用や経営方式の確立が両地域にとっての重要な課題であると考えられ、本書では新たな土地利用や大規模農業生産法人の事例分析に反映されていたと思われる。

また、両地域においては近年の農家戸数の減少が著しいが、単なる規模拡大路線の追求ではなく、持続可能な地域農業をどういった主体で形成していくのか。或いは個別完結のみならず地域支援システムとの地域的な「共生関係」をどう構築していくべきかが問われている時代状況ではないかと考えられ、筆者からはそれぞれの視点から論究がなされていた。

本書には終章といったまとめの章はないが、各章で提起された「共生の視点」をベースにした再

整理と将来展望があってもよかったのではないかなと思われる。かつて「講座 日本の社会と農業」という全国地域別の著作シリーズには最終巻（第8巻）が総括編『変革の日本農業論』として刊行されていたが、北海道や沖縄農業の技術構造と経営構造を日本農業のなかできちんと位置づけをすることも重要ではないかと感じた次第である。